

第9章 介護保険

第1節 介護保険制度の概要

「団塊の世代」が75歳以上となる2025年（平成37年）を見据えた本格的な地域包括ケアシステムを構築するため、保健・医療・福祉・介護・住まい等の関連施策や地域での支え合い活動等が連携することが重要です。

元気な高齢者が支援や介護が必要な状態にならず、地域で生きがいを持って充実した生活を送るために、地域支援事業により介護予防と日常生活の総合的な支援体制の構築を図ります。

介護や支援が必要になっても、状態に応じ適切な介護保険サービス等を利用することで状態を維持し、生活の質の向上を図ることが出来るようサービスを安定的に提供します。

1 保険者

市町村が保険者となり、その区域に住所を有する被保険者に対し、保険給付を行います。

2 被保険者

対 象 者	65歳以上の方 (第1号被保険者)	40～64歳までの医療保険加入の方 (第2号被保険者)
サービスが利用できる方	原因を問わず介護や日常生活の支援が必要になったとき、流山市の認定をうけ、サービスを利用できます。	加齢と関係がある特定疾病（※）により介護や支援が必要となったとき、流山市の認定をうけ、サービスを利用できます。
保険料と納め方	保険料は、所得によって18段階に分かれます。 年金を年額18万円以上受給されている方（障害、遺族年金も含む）は、年金天引きになります（特別徴収）。 年金が年額18万円未満の方は、介護保険料納付書を送付いたします（普通徴収）。	保険料は、加入している医療保険ごとに算出されます。 加入している医療保険の保険料に上乗せして一括して収めます。（保険料には、被扶養者の方の負担金も含まれます。）

※特定疾病

がん（医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る。）、関節リウマチ、筋萎縮性側索硬化症、後縦靭帯骨化症、骨折を伴う骨粗鬆症、初老期における認知症、進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病、脊髄小脳変性症、脊柱管狭窄症、早老症、多系統萎縮症、糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症、脳血管疾患、閉塞性動脈硬化症、慢性閉塞性肺疾患、両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

第2節 被保険者の状況

1 被保険者世帯数

第1号被保険者のいる世帯数

単位：世帯

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初	26,871	28,720	29,462
年度内取得	1,794	1,699	1,591
年度内喪失	942	957	961
年度末	28,720	29,462	30,092

2 被保険者数

第1号被保険者数

単位：人

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初	41,089	42,411	43,591
年度内取得	2,815	2,680	2,515
年度内喪失	1,493	1,500	1,593
年度末	42,411	43,591	44,513

年齢別等第1号被保険者数（年度末）

単位：人

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
65歳以上75歳未満	24,045	23,881	23,653
75歳以上	18,366	19,710	20,860
(再掲) 外国人被保険者	84	89	98
(再掲) 住所地特例者	176	188	192
合 計	42,411	43,591	44,513

第3節 介護認定の状況

1 介護認定申請区分状況

介護保険のサービスを受けるためには、市から認定されることが必要です。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新 規	1,784	1,814	1,815
区分変更	515	497	493
更 新	3,792	3,038	3,925
合 計	6,091	5,349	6,233

2 介護認定審査会開催状況及び審査結果件数

認定審査会の開催回数と要介護度別の認定審査結果です。認定された要介護度によって受けられるサービスが異なります。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	173	154	180
非該当	58	58	61
要支援 1	914	647	1,013
要支援 2	781	414	736
要介護 1	1,286	1,233	1,355
要介護 2	986	913	979
要介護 3	747	774	771
要介護 4	664	660	680
要介護 5	636	649	633
合 計	6,072	5,348	6,228

3 要介護度別認定者数

平成 29 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		1,121	795	1,819	1,171	961	825	752	7,444	
内 訳	第 1 号被保険者	1,112	786	1,772	1,124	930	812	725	7,261	
	再 掲	65～75 歳未満	142	106	228	148	128	88	101	941
		75 歳以上	970	680	1,544	976	802	724	624	6,320
	第 2 号被保険者	9	9	47	47	31	13	27	183	

平成 28 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		1,042	759	1,709	1,189	980	818	723	7,220	
内 訳	第 1 号被保険者	1,029	743	1,656	1,148	949	804	692	7,021	
	再 掲	65～75 歳未満	137	97	248	171	131	102	89	975
		75 歳以上	892	646	1,408	977	818	702	603	6,046
	第 2 号被保険者	13	16	53	41	31	14	31	199	

平成 27 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		846	722	1,681	1,202	949	828	749	6,977	
内 訳	第 1 号被保険者	837	703	1,633	1,148	910	815	718	6,764	
	再 掲	65～75 歳未満	154	113	302	176	155	122	125	1,147
		75 歳以上	683	590	1,331	972	755	693	593	5,617
	第 2 号被保険者	9	19	48	54	39	13	31	213	

第4節 介護保険料の状況

1 流山市の保険料（多段階区分）

第6期保険料段階設定については、所得区分を細分化することにより、所得に応じた保険料段階の設定を図りました。

第6期（平成27年度～29年度） 第1号被保険者介護保険料		
区 分	説 明	保険料 (円)
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方、生活保護受給者の方、又は、本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税対象の年金収入と合計所得金額の合計額が80万円以下の方	22,000(※)
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下の方	33,000
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超の方	41,700
第4段階	世帯内に住民税を課税されている方がおり、本人が住民税非課税で課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の方	50,700
第5段階	世帯内に住民税を課税されている方がおり、本人が住民税非課税で課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超の方	59,700
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が125万円未満の方	68,600
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が125万円以上160万円未満の方	74,600
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が160万円以上200万円未満の方	77,600
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	89,500
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	95,500
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	101,400
第12段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	107,400
第13段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	113,400
第14段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が700万円以上800万円未満の方	119,400
第15段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上900万円未満の方	125,300
第16段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,000万円未満の方	131,300
第17段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	140,200
第18段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が1,500万円以上の方	149,200

※第1段階は、低所得者の介護保険料軽減のための費用を投入することにより、25,000円から3,000円減額した金額となっています。

2 介護保険料の賦課状況（平成 29 年度）

区 分	料 率 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第 1 段階	22,000	5,918	13.3%	131,617,780	102,683,950	28,933,830
第 2 段階	33,000	2,144	4.8%	71,630,000	68,483,000	3,147,000
第 3 段階	41,700	1,919	4.3%	81,353,100	78,566,400	2,786,700
第 4 段階	50,700	8,051	18.1%	397,961,100	347,105,800	50,855,300
第 5 段階	59,700	5,648	12.7%	337,482,100	331,068,900	6,413,200
第 6 段階	68,600	5,422	12.2%	364,916,800	332,044,300	32,872,500
第 7 段階	74,600	3,329	7.5%	248,309,900	235,274,700	13,035,200
第 8 段階	77,600	3,090	6.9%	239,210,800	223,287,400	15,923,400
第 9 段階	89,500	4,246	9.5%	374,429,700	345,844,900	28,584,800
第 10 段階	95,500	1,941	4.4%	182,039,700	164,942,200	17,097,500
第 11 段階	101,400	907	2.0%	89,802,900	80,721,600	9,081,300
第 12 段階	107,400	447	1.0%	45,366,800	40,158,000	5,208,800
第 13 段階	113,400	288	0.7%	31,377,300	26,878,200	4,499,100
第 14 段階	119,400	178	0.4%	20,107,000	16,033,400	4,073,600
第 15 段階	125,300	117	0.3%	13,172,900	10,552,300	2,620,600
第 16 段階	131,300	108	0.2%	13,184,100	10,548,500	2,635,600
第 17 段階	140,200	295	0.7%	39,546,200	31,738,500	7,807,700
第 18 段階	149,200	465	1.0%	66,975,200	55,549,600	11,425,600
賦課合計		44,513	100.0%	2,748,483,380	2,501,481,650	247,001,730

第5節 保険給付の状況

1 介護給付・予防給付

平成29年4月～平成30年3月審査集計分

区 分	件数	日数(回数)	費用額 (円)	給付額 (円)
居宅介護(介護予防)サービス	168,765	4,295,832	6,454,148,399	5,773,512,410
訪問サービス	53,396	597,128	1,942,666,048	1,721,454,618
内				
訪問介護	18,506	468,523	1,349,484,700	1,197,054,002
訪問入浴介護	1,099	6,033	68,083,187	60,379,996
訪問看護	7,549	49,846	277,606,331	245,117,180
訳				
訪問リハビリテーション	1,449	14,737	48,878,540	43,290,667
居宅療養管理指導	24,793	57,989	198,613,290	175,612,773
通所サービス	29,787	283,768	2,065,676,532	1,825,594,608
内				
通所介護	20,457	199,022	1,525,078,371	1,350,562,584
訳				
通所リハビリテーション	9,330	84,746	540,598,161	475,032,024
短期入所サービス	5,733	68,068	579,776,529	513,420,531
内				
短期入所生活介護	5,287	64,221	534,006,878	473,229,761
訳				
短期入所療養施設 (介護老人保健施設)	446	3,847	45,769,651	40,190,770
福祉用具・住宅改修サービス	29,925	3,178,376	482,952,110	425,324,544
内				
福祉用具貸与	28,794	3,177,245	401,313,400	355,315,467
訳				
福祉用具購入費	553	553	17,950,712	15,863,674
住宅改修費	578	578	63,687,998	54,145,403
特定施設入居者生活介護	4,074	122,642	804,953,134	709,594,063
介護予防支援・居宅介護支援	45,850	45,850	578,124,046	578,124,046
地域密着型(介護予防)サービス	7,053	103,395	1,064,201,042	946,491,469
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	31	56	7,610,542	6,801,704
地域密着型通所介護	4,180	36,862	286,677,277	253,726,868
認知症対応型通所介護	75	816	11,097,722	9,928,084
小規模多機能型居宅介護	546	1,364	122,451,291	108,379,171
認知症対応型共同生活介護	1,416	42,779	390,568,107	348,096,710
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	700	20,952	216,551,459	193,583,174
複合型サービス	105	566	29,244,644	25,975,758

区 分	件数	日数(回数)	費用額 (円)	給付額 (円)
施設介護サービス	11,038	323,335	3,192,991,232	2,843,384,630
介護老人福祉施設	7,789	231,633	2,159,625,884	1,926,006,758
介護老人保健施設	3,039	85,596	947,134,159	840,325,810
介護療養型医療施設	210	6,106	86,231,189	77,052,062
特定入所者介護（介護予防）サービス	14,139			276,022,645
食費	7,865			167,095,575
内 訳				
介護老人福祉施設	4,700			112,845,450
介護老人保健施設	1,159			27,320,665
介護療養型医療施設	12			264,990
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	445			10,723,240
短期入所生活介護	1,509			15,722,800
短期入所生活介護（介護老人保健施設）	40			218,430
居住費（滞在費）	6,274			108,927,070
内 訳				
介護老人福祉施設	4,064			80,774,830
介護老人保健施設	286			4,491,040
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	451			11,012,740
短期入所生活介護	1,451			12,610,870
短期入所生活介護（介護老人保健施設）	22			37,590
高額介護サービス	20,454			229,831,198
高額医療合算介護サービス	1,471			47,800,333
支払審査手数料	185,382			9,269,100
合 計	408,302	4,722,562	10,711,340,673	10,126,311,785

2 高額介護サービス費等資金貸付事業

償還払いとなる高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具購入費等を、一時的に支払うことが困難な方に対し、保険給付費相当額を貸付します。

（貸付対象額） 介護サービス費の9割相当額です。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件 数 (件)	0	0	0
金 額 (円)	0	0	0

第6節 地域支援事業の実施状況

1 給食サービス

食の調達が困難な65歳以上のひとり暮らしの方又は高齢者のみの世帯に対し、調理した食事を定期的に提供します。

[利用料金] 1食あたり 平成27年度500円、平成28・29年度488円（週3回以内）

(1) 総合事業対象者で栄養改善が必要な方への給食サービス

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数(人)	0	0	0
配食数(食)	0	0	0

(2) 総合事業対象者以外で栄養改善が必要な方への給食サービス

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数(人)	297	266	348
配食数(食)	3,367	2,928	3,799

(3) 一般高齢者への給食サービス（地域支援事業対象外）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数(人)	775	708	690
配食数(食)	7,982	7,537	6,967

2 食の自立支援利用調整事業

在宅高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、食の自立の観点から、心身の状況、環境等を調査分析し、地域の実情に応じ給食サービスのほか、食関連サービスの利用調整を行います。

(1) 総合事業対象者以外で栄養改善が必要な方への食のアセスメント

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食のアセスメント件数	33	38	46

(2) 一般高齢者への食のアセスメント（地域支援事業対象外）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食のアセスメント件数	75	75	97

3 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険法の改正により、平成27年4月から、要支援者（または、それに準ずる状態と認められる方）が利用できる介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、市町村が行う新しい介護

予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）として、実施することとなりました。

平成27年度は制度改正の初年度であったため、4月以降、新規に要支援の認定を受けた方、更新申請で要支援の認定を受けた方から順次総合事業に移行して介護サービスを利用したこととなります。

介護予防・日常生活支援サービス事業

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問型サービス利用件数	1,214	3,201	3,499
(うち緩和した基準によるサービス利用件数)	(75)	(228)	(348)
通所型サービス利用件数	1,997	5,964	6,568
介護予防・日常生活支援サービス計画件数	2,525	6,168	6,896
高額事業費（件数）	24	99	116
審査支払手数料（件数）	3,179	9,165	10,067

4 介護支援サポーター事業

65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けていない方を対象に介護支援サポーター養成講座を実施し、介護保険施設でのサポーター活動（見守り、話し相手、レクリエーション補助、配膳など）を通じた心身の健康の保持や増進により、自らの介護予防への取り組みを推進します。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護支援サポーター養成講座実施数(回)	6	6	5
サポーター登録数（人）	69	92	77

5 高齢者介護予防普及啓発事業

高齢者を対象に、運動機能向上や口腔ケア等並びに認知症及び閉じこもり等の予防啓発パンフレットを配布することなどにより、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行います。

- ・ 市主催の教室 ながいき100歳体操教室 16回（8回2コース） 延べ436人
- ・ 地域からの依頼 2回 約36人
- ・ パンフレット配布 「こんにちは地域包括支援センターです！」1,500部
「介護予防手帳」1,000部

6 高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）

流山市では、日常生活圏域ごとに1か所の高齢者なんでも相談室を設置し、医療法人及び社会福祉法人に委託して運営しています。

高齢者なんでも相談室では、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）等が連携して対応に当たり、総合相談支援のほか、成年後見制度等の権利擁護、介護予防ケアマネジメント及び地域のネットワーク構築等の包括的・継続的ケアマネジメント支援の事業（包括的支援事業）を行なっています。

高齢者なんでも相談室は、地域の高齢者にとって最も身近な介護・福祉に関する相談支援窓口であるとともに、地域包括ケアシステム構築に向けた中核的な機関の役割を担っています。

平成27年度より、「地域包括支援センター」の役割を分かりやすく表した「高齢者なんでも相談室」とし、地域包括支援センターの認知度の向上や業務の周知に努めています。

（1）高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の設置

地域包括支援センター一覧

名 称	所 在 地	開設年月
北部高齢者なんでも相談室 （地域包括支援センター）	江戸川台東 2-19	平成 18 年 4 月
中部高齢者なんでも相談室 （地域包括支援センター）	下花輪 409-6 東葛病院附属診療所内	平成 18 年 4 月
東部高齢者なんでも相談室 （地域包括支援センター）	野々下 2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内	平成 18 年 4 月
南部高齢者なんでも相談室 （地域包括支援センター）	平和台 2-1-2 流山市ケアセンター内	平成 18 年 4 月

（2）高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の運営

ア 相談実績

地域包括支援センター相談実績（延）

（平成29年度）

区 分	北部	中部	東部	南部	計
相談総数	8,633	11,494	5,685	6,849	32,661
電 話	4,851	8,407	3,275	4,776	21,309
来 所	1,696	967	741	706	4,110
訪 問	2,058	1,920	1,669	1,367	7,014
その他	28	200	0	0	228

イ 地域ケア会議

地域ケア会議の開催数

(平成29年度)

区 分	名 称	開催数 (回)
地域ケア会議	北部地域包括支援センター	6
	中部地域包括支援センター	23
	東部地域包括支援センター	6
	南部地域包括支援センター	2

(3) 地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会 (平成29年度)

地域包括支援センターの運営を地域の関係者全体で協議し、適切、公正かつ中立的な運営を確保しているかどうかの評価をしていく場として、流山市では平成18年度より地域包括支援センター運営協議会が置かれています。

地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会

平成29年度 6回開催

7 在宅医療連携拠点事業

誰もが、希望すれば住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるためには、医療と介護が連携し、一体的に支援をすることが不可欠です。そのため、医療と介護の連携に関する課題解決を図ることを目的として、医療と介護に携わる職種が集い連携推進を図るための「介護と医療をつむぐ会」や、関係職種の代表者による「在宅医療介護連携会議」を開催し、研修や課題の検討を行っています。

市民を対象に、これからの超高齢社会を自分らしく生きることを考えるきっかけづくりとして、講演会も開催しました。

また、在宅療養者を支えるための情報連携をより迅速に、円滑に行えるようICTを活用した情報共有システムを導入し活用の促進を図っています。

平成28年12月8日 在宅医療介護連携会議委員18名

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
在宅医療介護連携会議	5回開催		5回開催		5回開催	
介護と医療をつむぐ会	5回開催	461人	4回開催	373人	5回開催	522人
ICT情報連携システム利用者数		73人		186人		114人
市民対象講演会	1回開催	600人	1回開催(※)	74人	1回開催(※)	148人

(※)介護と医療をつむぐ会と合同開催

8 成年後見利用支援事業

(1) 申立て

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、その家族等の4親等内の親族が不在等のときは、市長が家庭裁判所に後見等の審判請求の申立を行います。また、成年後見人等への報酬の支払いが困難な場合、報酬費用の一部又は全部を助成します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申立件数 (件)	6	10	12

(2) 成年後見人等報酬助成

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申請件数 (件)	5	5	7
助成額 (円)	1,054,000	1,116,000	1,380,115

9 在宅高齢者家族介護慰労金の支給

引き続き1年以上、介護保険の要介護4又は5の認定があり、介護保険サービスを利用していない65歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に支給します。

[支給額] 年額 100,000円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者数 (人)	1	2	1
総支給額 (円)	100,000	200,000	100,000

10 在宅高齢者家族介護用品の支給

介護保険の要介護3以上の認定があり、居宅以外のサービスを利用していない65歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品が購入できる利用券を支給します。

[支給額] 上限 年額 75,000円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者数(人)	54	55	47
総支給額(円)	2,791,300	2,877,820	2,733,620

1 1 徘徊高齢者家族支援サービス

徘徊高齢者を介護する家族が事業者の行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合、契約時に要する登録料の一部を助成します。

〔助成額〕 上限 7,350 円 (徘徊高齢者 1 人につき 1 回限り)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
助成件数 (件)	1	0	1
助 成 額 (円)	6,000	0	5,000

1 2 住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に係る居宅介護住宅改修費等の支給申請における理由書を介護支援専門員等が作成した場合、その支援を行なうことで、住宅改修に係る給付の適正化を図ります。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申請件数 (件)	16	7	9
総支給額 (円)	34,240	15,120	19,440

1 3 認知症高齢者家族支援事業

認知症の高齢者を介護する家族に対し、情報提供、共有の場を設け介護者同士が悩みや思いを打ち明け、共感することで精神的にも健康を保持し介護負担の軽減を図ります。

また、平成 29 年度は若年性認知症の当事者家族への支援を検討するため、若年性認知症を学ぶ勉強会を 1 回開催しました。若年性認知症の当事者、家族を含む 21 名の参加がありました。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施回数 (回)	6	6	5
延参加人数 (人)	38	52	35